

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義 磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2037
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 長谷部 邦 雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2037
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 長谷部 邦 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (千円)	22,205,040 (7,104,176)	22,577,515 (6,394,534)	32,103,416
経常利益 (千円)	1,529,367	1,625,241	2,371,088
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	936,349 (276,267)	1,050,827 (254,355)	1,462,548
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,810,749	1,458,992	2,273,499
純資産額 (千円)	18,008,349	19,392,148	18,418,198
総資産額 (千円)	25,849,586	26,958,985	26,637,737
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	92.21 (27.03)	101.87 (24.54)	143.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	91.00	100.61	141.76
自己資本比率 (%)	64.6	67.1	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,219	1,205,745	234,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,232,674	112,755	1,557,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,187	463,052	530,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,138,558	7,181,594	6,313,309

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用情勢も上向きつつあるものの、輸出関連企業など一部に留まっており、全体としては慎重な業況判断が続いております。また、株価が堅調に推移する一方、消費税増税の影響が長引き、更に円安に伴う食品等生活必需品の価格上昇もあり、個人消費は当初見込まれていた以上に回復までに時間を要しております。

このような状況下、当社はグループを挙げてお客様との関係強化及び取引の深耕を図っております。これまで積み重ねた経験と高い技術力を活かし、事業展開に合わせたデータベース利用技術の開発やコンピューターによる予測実験及び解析といった専門性の高い領域でのシステム構築等、お客様それぞれのニーズにきめ細やかに対応して参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、引き続きCAD関連が堅調に推移したことから、売上高が22,577百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益につきましては、コスト削減に継続して取り組んだことなどにより1,447百万円（同4.9%増）となりました。経常利益につきましては、受取利息及び受取配当金が増加したことから1,625百万円（同6.3%増）、四半期純利益は営業利益及び経常利益が増益となったことにより1,050百万円（同12.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、前年同期に計上した大型案件の反動はあったものの、主要顧客である自動車業界を中心に開発強化等を目的とした投資意欲は底堅く、その需要の取り込みに注力した結果、外部顧客への売上高が21,502百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は1,376百万円（同4.3%増）となりました。

連結子会社である㈱ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、高性能パネル、パワーデバイス、イメージセンサー等の好調分野に対する積極的な拡販に加え、半導体の受託開発・EDAアウトソーシングといった新規事業が寄与し、外部顧客への売上高が1,075百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は70百万円（同18.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ321百万円増加し、26,958百万円となりました。

##### (資産)

流動資産は、現金及び預金が868百万円増加、受取手形及び売掛金が920百万円減少、仕掛品が95百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比29百万円増の15,989百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が4百万円増加、無形固定資産が28百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が478百万円増加、長期預金が200百万円減少、その他が19百万円減少したことにより、前連結会計年度末比292百万円増の10,969百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、買掛金が741百万円減少、未払法人税等が295百万円減少、賞与引当金が191百万円減少、役員賞与引当金が5百万円減少、その他が385百万円増加したことにより、前連結会計年度末比848百万円減の5,694百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が113百万円増加、その他が82百万円増加したことにより、前連結会計年度末比196百万円増の1,872百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比652百万円減の7,566百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ88百万円増加、利益剰余金が433百万円増加、その他有価証券評価差額金が306百万円増加、新株予約権が35百万円減少、少数株主持分が64百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比73百万円増の19,392百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により得られた資金1,205百万円、投資活動により得られた資金112百万円、財務活動により使用した資金463百万円等を加味した結果、前連結会計年度末に比べ868百万円増加(13.8%増)し、7,181百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,205百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,625百万円、減価償却費68百万円、のれん償却額10百万円、退職給付に係る負債の増加額145百万円、売上債権の減少額927百万円、前受金の増加額127百万円、未払消費税等の増加額104百万円、その他の流動負債の増加額74百万円であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額191百万円、たな卸資産の増加額83百万円、その他の流動資産の増加額12百万円、仕入債務の減少額744百万円、法人税等の支払額832百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は112百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入980百万円、長期預金の払戻による収入200百万円、貸付金の回収による収入41百万円、投資有価証券の売却による収入3百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出980百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出52百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円、投資有価証券の取得による支出4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は463百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入144百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額584百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は147百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,892,500	10,898,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,892,500	10,898,600	-	-

(注)「提出日現在の発行数」には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日(注)1	81,900	10,892,500	63,872	1,645,821	63,872	1,753,221

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が6,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,236千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,250	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,308,500	103,085	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,810,600	-	-
総株主の議決権	-	103,085	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.62
計	-	500,200	-	500,200	4.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,293,309	8,161,594
受取手形及び売掛金	7,686,478	6,766,469
商品	329,132	319,336
仕掛品	32,689	128,563
原材料及び貯蔵品	21,973	19,223
その他	596,310	593,914
流動資産合計	15,959,893	15,989,101
固定資産		
有形固定資産	192,176	196,364
無形固定資産	148,715	177,128
投資その他の資産		
投資有価証券	7,123,327	7,602,020
長期預金	2,700,000	2,500,000
その他	513,624	494,370
投資その他の資産合計	10,336,951	10,596,390
固定資産合計	10,677,843	10,969,883
資産合計	26,637,737	26,958,985
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,987,435	3,245,758
未払法人税等	474,426	178,894
賞与引当金	419,879	228,021
役員賞与引当金	50,000	45,000
その他	1,611,504	1,996,728
流動負債合計	6,543,245	5,694,403
固定負債		
退職給付に係る負債	1,471,096	1,584,774
その他	205,196	287,658
固定負債合計	1,676,293	1,872,433
負債合計	8,219,538	7,566,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,557,189	1,645,821
資本剰余金	1,664,589	1,753,221
利益剰余金	13,110,606	13,543,775
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	15,734,051	16,344,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,476,632	1,783,099
退職給付に係る調整累計額	105,708	85,264
為替換算調整勘定	28,251	35,445
その他の包括利益累計額合計	1,399,175	1,733,280
新株予約権	156,066	120,779
少数株主持分	1,128,905	1,193,602
純資産合計	18,418,198	19,392,148
負債純資産合計	26,637,737	26,958,985

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	22,205,040	22,577,515
売上原価	17,343,937	17,522,214
売上総利益	4,861,103	5,055,301
販売費及び一般管理費合計	3,481,686	3,608,261
営業利益	1,379,416	1,447,040
営業外収益		
受取利息	57,329	66,398
受取配当金	46,004	60,137
補助金収入	30,168	17,548
その他	28,483	35,551
営業外収益合計	161,985	179,635
営業外費用		
為替差損	6,872	-
その他	5,161	1,434
営業外費用合計	12,034	1,434
経常利益	1,529,367	1,625,241
税金等調整前四半期純利益	1,529,367	1,625,241
法人税、住民税及び事業税	448,941	541,529
法人税等調整額	104,102	35,326
法人税等合計	553,044	506,202
少数株主損益調整前四半期純利益	976,323	1,119,039
少数株主利益	39,973	68,211
四半期純利益	936,349	1,050,827

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,104,176	6,394,534
売上原価	5,608,814	4,866,759
売上総利益	1,495,362	1,527,774
販売費及び一般管理費合計	1,141,897	1,230,481
営業利益	353,464	297,293
営業外収益		
受取利息	21,805	22,527
受取配当金	20,606	27,107
持分法による投資利益	24,592	-
補助金収入	16,773	10,970
その他	2,949	7,167
営業外収益合計	86,727	67,773
営業外費用		
持分法による投資損失	-	4,116
為替差損	751	-
その他	0	167
営業外費用合計	751	4,283
経常利益	439,439	360,782
税金等調整前四半期純利益	439,439	360,782
法人税、住民税及び事業税	61,958	43,321
法人税等調整額	83,743	20,843
法人税等合計	145,701	64,164
少数株主損益調整前四半期純利益	293,738	296,617
少数株主利益	17,471	42,262
四半期純利益	276,267	254,355

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	976,323	1,119,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798,133	306,467
為替換算調整勘定	20,595	13,226
退職給付に係る調整額	-	20,443
持分法適用会社に対する持分相当額	15,697	183
その他の包括利益合計	834,426	339,953
四半期包括利益	1,810,749	1,458,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,760,993	1,384,932
少数株主に係る四半期包括利益	49,756	74,060

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293,738	296,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,610	186,194
為替換算調整勘定	13,730	8,016
退職給付に係る調整額	-	6,814
持分法適用会社に対する持分相当額	276	11,089
その他の包括利益合計	392,617	212,115
四半期包括利益	686,355	508,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662,566	462,925
少数株主に係る四半期包括利益	23,788	45,807

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,529,367	1,625,241
減価償却費	71,179	68,516
のれん償却額	-	10,071
賞与引当金の増減額(は減少)	258,644	191,857
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,500	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	115,242	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	145,442
長期未払金の増減額(は減少)	28,714	-
受取利息及び受取配当金	103,333	126,536
持分法による投資損益(は益)	19,506	4,988
売上債権の増減額(は増加)	382,789	927,658
たな卸資産の増減額(は増加)	832,099	83,328
前渡金の増減額(は増加)	22,149	9,125
その他の流動資産の増減額(は増加)	81,406	12,002
仕入債務の増減額(は減少)	55,758	744,811
前受金の増減額(は減少)	121,286	127,812
未払消費税等の増減額(は減少)	78,526	104,705
その他の流動負債の増減額(は減少)	42,134	74,383
その他	12,063	12,618
小計	60,143	1,911,815
利息及び配当金の受取額	85,475	126,729
法人税等の支払額	846,838	832,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,219	1,205,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	980,000	980,000
定期預金の払戻による収入	1,040,000	980,000
長期預金の払戻による収入	-	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	52,671
有形固定資産の取得による支出	61,090	44,143
無形固定資産の取得による支出	35,242	25,009
貸付金の回収による収入	500	41,580
投資有価証券の取得による支出	1,296,533	4,049
投資有価証券の売却による収入	86,906	3,764
関係会社株式の売却による収入	43,400	-
差入保証金の差入による支出	15,559	4,295
その他	15,055	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,232,674	112,755

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	14,140
少数株主からの払込みによる収入	22,397	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	222,792	144,541
配当金の支払額	809,051	584,153
少数株主への配当金の支払額	21,326	9,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>585,187</b>	<b>463,052</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,973	12,836
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,505,108	868,284
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,667	6,313,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,148,775	7,181,594

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

尚、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
D&A Technology Co.,Ltd	115,884千円	135,326千円

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
長期預金	2,700,000千円	2,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金	7,118,558千円	8,161,594千円
預入期間が3か月超の定期預金	980,000 "	980,000 "
現金及び現金同等物	6,138,558 "	7,181,594 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	501,722	50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	306,115	30	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	309,310	30	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額(注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,200,502	1,004,538	22,205,040	-	22,205,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,686	45,144	46,830	46,830	-
計	21,202,188	1,049,682	22,251,871	46,830	22,205,040
セグメント利益	1,319,817	59,599	1,379,416	-	1,379,416

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額(注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,502,312	1,075,203	22,577,515	-	22,577,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	43,710	43,710	43,710	-
計	21,502,312	1,118,914	22,621,226	43,710	22,577,515
セグメント利益	1,376,182	70,857	1,447,040	-	1,447,040

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額（注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,781,499	322,676	7,104,176	-	7,104,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,407	17,407	17,407	-
計	6,781,499	340,084	7,121,584	17,407	7,104,176
セグメント利益	331,304	22,159	353,464	-	353,464

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額（注）
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,032,183	362,350	6,394,534	-	6,394,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,046	17,046	17,046	-
計	6,032,183	379,397	6,411,580	17,046	6,394,534
セグメント利益	268,372	28,920	297,293	-	297,293

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92円21銭	101円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	936,349	1,050,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	936,349	1,050,827
普通株式の期中平均株式数(株)	10,154,573	10,315,316
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円00銭	100円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	135,020	129,583
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円03銭	24円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	276,267	254,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	276,267	254,355
普通株式の期中平均株式数(株)	10,221,416	10,364,416
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円68銭	24円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	135,164	134,737
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 ..... 309百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 ..... 30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成26年12月4日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。